



平成24年1月20日

## 「日本人の海外留学者数」及び「外国人留学生在籍状況調査」並びに 「外国人留学生の10月渡日状況」について

1. 文部科学省では、OECD等における統計をもとに、日本人の海外留学者数を集計しています。このほど、2009年統計の状況を取りまとめましたので、別添1のとおり公表いたします。
2. 併せて、独立行政法人日本学生支援機構で毎年調査している外国人留学生在籍状況調査について、2011年度の結果が取りまとめられましたので、別添2のとおりお知らせいたします。
3. また、文部科学省において、平成23年10月の外国人留学生の渡日状況について抽出調査を行いましたので、別添3のとおり公表いたします。（10月20日時点）  
（1.、2.及び3.の結果の概要については、「別紙」のとおりです。）

なお、グローバル化が加速する国際社会の中にあって、我が国の教育・研究や学生の国際化の推進と世界に雄飛する人材の育成は重要な課題です。これまでも、文部科学省では、関係省庁と連携し、留学生交流の推進を図ってきたところですが、平成24年度予算案においては、これまで実施してきました「国費留学生制度」や「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」に加え、学生のグローバル化のための大学の体制整備を推進する「グローバル人材育成推進事業」や大学生の長期・短期の外国大学への派遣を充実する事業を計上しており、これらの事業も活用し、今後とも留学支援と我が国の大学のグローバル化を推進してまいります。（資料1）

また、東日本大震災以降、諸外国において、必ずしも我が国の現状に関する正確な情報が伝わっていないこともあり、我が国の大学等への留学に対する懸念が広がっています。このため、平成23年度第3次補正予算で、我が国への留学を検討する諸外国の大学生を招聘し、東京や東北地方において大学等による説明や日本人学生等との交流、被災地訪問等を行い、東日本の現状や被災地の復興について理解を深める機会を提供する「ジャパン・スタディ・プログラム」を実施することとしています。（資料2）

<担当> 高等教育局学生・留学生課

課長 松尾 泰樹 (内線 2514)

**【日本人の海外留学者数】**

課長補佐 山口 茂 (内線 2622)

外国留学係長・私費留学生係長

石川 真理 (内線 3359)

電話：03-5253-4111 (代表)

03-6734-3359 (直通)

**【外国人留学生在籍状況調査】**

**【外国人留学生の10月渡日状況(大学)】**

課長補佐 水畑 順作 (内線 2515)

政策調査係主任

久坂 宏一 (内線 3360)

電話：03-5253-4111 (代表)

03-6734-3360 (直通)

**【外国人留学生の10月渡日状況(専修学校)】**

生涯学習政策局生涯学習推進課

専修学校教育振興室

室長 圓入 由美 (内線 2914)

室長補佐 佐藤 秀雄 (内線 2064)

専修学校第一係長

菅谷 匠 (内線 2939)

電話：03-5253-4111 (代表)

03-6734-2939 (直通)

## 結果の概要

### 【日本人の海外留学者数】

#### (1) 日本人の海外留学者数

OECD等の2009年統計による日本人の海外留学者数を集計したところ、59,923人(対前年6,910人(約10%)減(2008年:66,833人))であり、留学者数の多い国はアメリカ合衆国(24,842人)、中華人民共和国(15,409人)、イギリス(3,871人)でした。

#### (2) 出典元

OECD諸国については、OECDが公表している「図表でみる教育(Education at a Glance)」,その他の国については、ユネスコ統計局による統計やInstitute of International Education(IIE)「Open Doors」,各国等が発表している数値をもとにしています。

#### (3) その他

なお、IIE「Open Doors」の発表(2011年11月14日付け)によると、2010年のアメリカ合衆国での日本人留学者数は21,290人でした。

### 【外国人留学生在籍状況調査】

#### (1) 留学生数

2011年5月1日現在の留学生数は、138,075人(対前年3,699人(2.6%)減(2010年:141,774人))であり、留学生数の多い国(地域)は中華人民共和国(87,533人)、韓国(17,640人)、台湾(4,571人)でした。

#### (2) 調査対象

我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設。

### 【外国人留学生の10月渡日状況】

#### (1) 大学

2011年10月渡日人数は、平成22年と比較して、正規生(学位取得を目的とした長期の留学生)で205人の増加、非正規生(必ずしも学位取得を目的としない短期の留学生)で482人の減少でした。地域別では、北海道・東北・関東・中国・四国が減少しているのに対し、中部・近畿・九州が増加しています。

#### (2) 専修学校

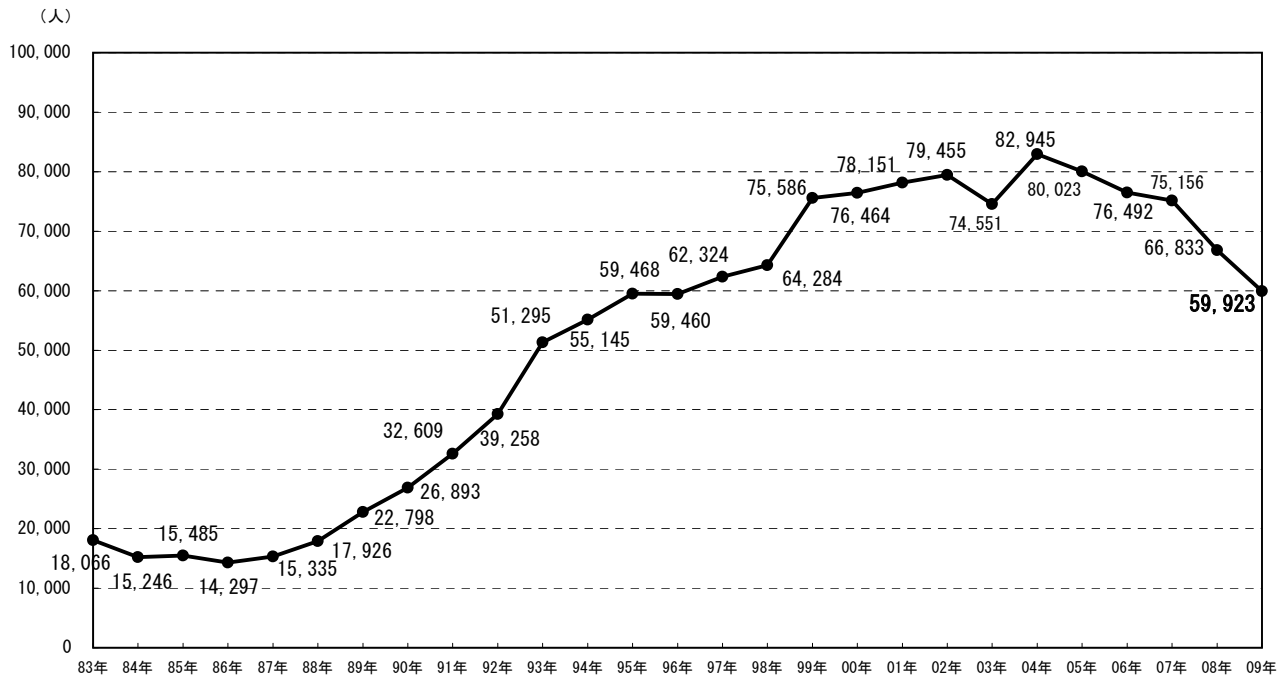
2011年10月の渡日人数(在留資格「短期滞在」など、在留資格「留学」以外の在留資格により渡日した外国人を除く。)が、平成22年と比較して、115人減少しています。地域別では、北海道・東北・関東・中国・四国・九州・が減少しているのに対し、中部・近畿が増加しています。



# 日本人の海外留学状況

ユネスコ統計局、OECD、IIE等における統計による、日本人の海外留学者数の推移

## ○日本から海外への留学者数の推移



## ○主な留学先・留学者数（2009年）

	国・地域	留学者数 (前年数)	対前年比
1	アメリカ合衆国	24,842 (29,264)	△4,422人 △15.1%
2	中国	15,409 (16,733)	△1,324人 △7.9%
3	イギリス	3,871 (4,465)	△594人 △13.3%
4	オーストラリア	2,701 (2,974)	△273人 △9.2%
5	台湾	2,142 (2,182)	△40人 △1.8%
6	ドイツ	2,140 (2,234)	△94人 △4.2%
7	カナダ	2,005 (2,169)	△164人 △7.6%
8	フランス	1,847 (1,908)	△61人 △3.2%
9	ニュージーランド	1,025 (1,051)	△26人 △2.5%
10	韓国	989 (1,062)	△73人 △6.9%
	その他	2,952 (2,791)	161人 5.8%
	合計	59,923 (66,833)	△6,910人 △10.3%

(出典及び留學生の定義)

- ・OECD「Education at a Glance」  
高等教育機関に在籍する「受入国に永住・定住していない」または「受入国の国籍を有しない」学生で、正規課程に属する者。
- ・ユネスコ統計局  
高等教育機関に在籍する、「受入国に永住・定住していない」学生。
- ・IIE「Open Doors」  
アメリカ合衆国の高等教育機関に在籍している、アメリカ市民（永住権を有する者を含む）以外の者。
- ・中国大使館教育部  
学生ビザ（×ビザ《留学期間が180日以上》）または訪問ビザ（滞在180日未満）等で中国の大学に在学している者。
- ・台湾教育部  
台湾の高等教育機関に在籍している者（短期留學生を含む）。





平成 24 年 (2012 年) 1 月 20 日

## 平成 23 年度外国人留学生在籍状況調査について

### －留学生受入れの概況－

独立行政法人日本学生支援機構では、外国人留学生の在籍状況を把握し、留学生施策に関する基礎資料を得ることを目的として、毎年、調査を実施しています。

平成 23 年度の調査結果の概要は、下記のとおりです。

#### 記

#### 1. 留学生総数

平成 23 年 5 月 1 日現在の留学生数

138,075 人 (▲3,699 人 (▲2.6%) 減)

※この調査でいう「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表第 1 に定める「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生をいう。

#### 2. 在学段階別留学生数

大学院	39,749 人 ( 652 人 ( 1.7%) 増)
大学(学部)・短大・高専	71,244 人 (▲1,421 人 (▲2.0%) 減)
専修学校(専門課程)	25,463 人 (▲2,409 人 (▲8.6%) 減)
準備教育課程	1,619 人 (▲ 521 人 (▲24.3%) 減)

#### 3. 出身国(地域)別留学生数上位 5 位

中国	87,533 人 ( 1,360 人 ( 1.6%) 増)
韓国	17,640 人 (▲2,562 人 (▲12.7%) 減)
台湾	4,571 人 (▲ 726 人 (▲13.7%) 減)
ベトナム	4,033 人 ( 436 人 ( 12.1%) 増)
マレーシア	2,417 人 (▲ 48 人 (▲1.9%) 減)

独立行政法人日本学生支援機構 (JASSO)  
 留学生事業部留学生事業計画課企画調査室  
 電話 : 03-5520-6111 FAX : 03-5520-6121  
 URL <http://www.jasso.go.jp/>  
 E-mail [survey@jasso.go.jp](mailto:survey@jasso.go.jp)





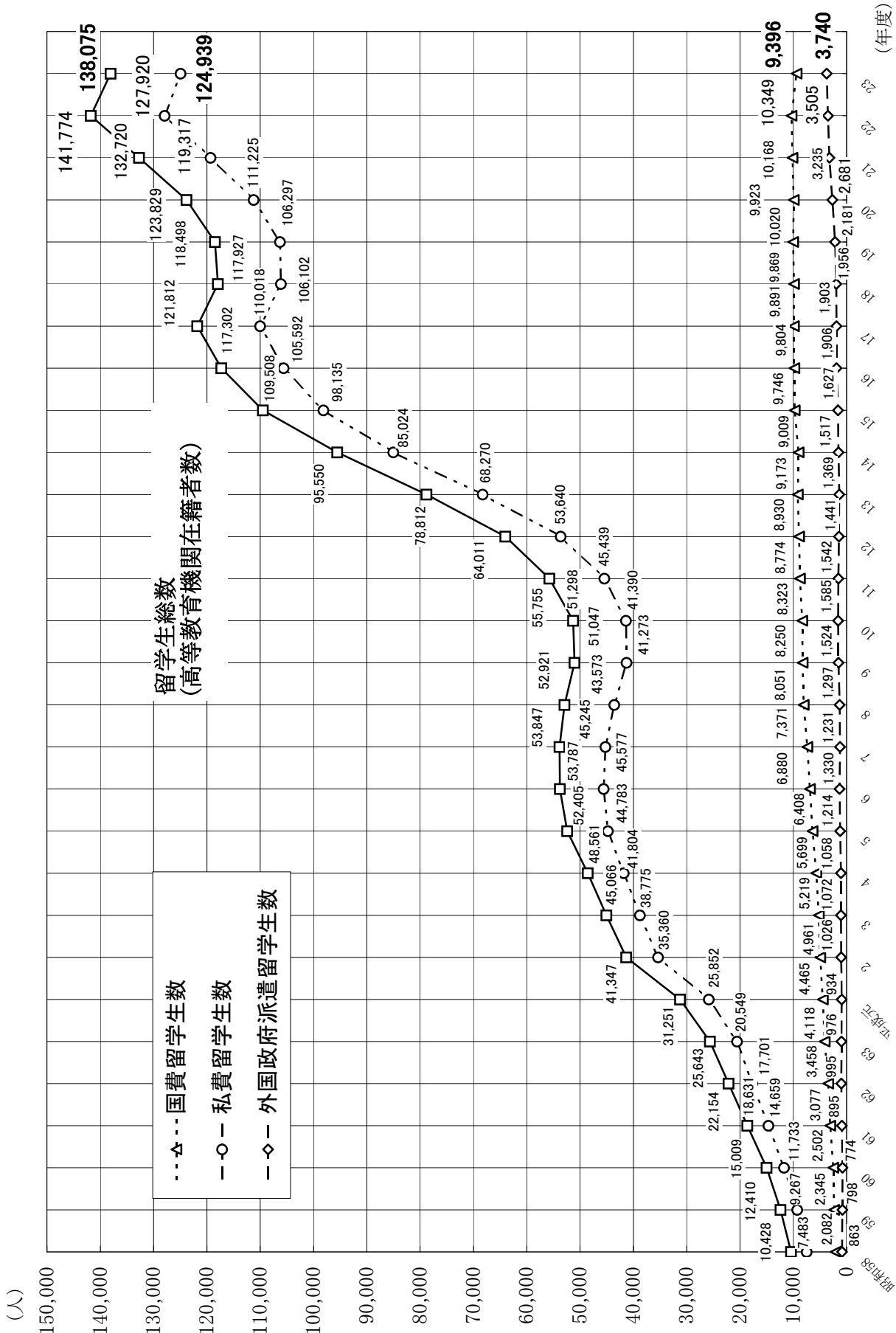
平成 24 年 1 月

# 平成 23 年度 外国人留学生在籍状況調査結果

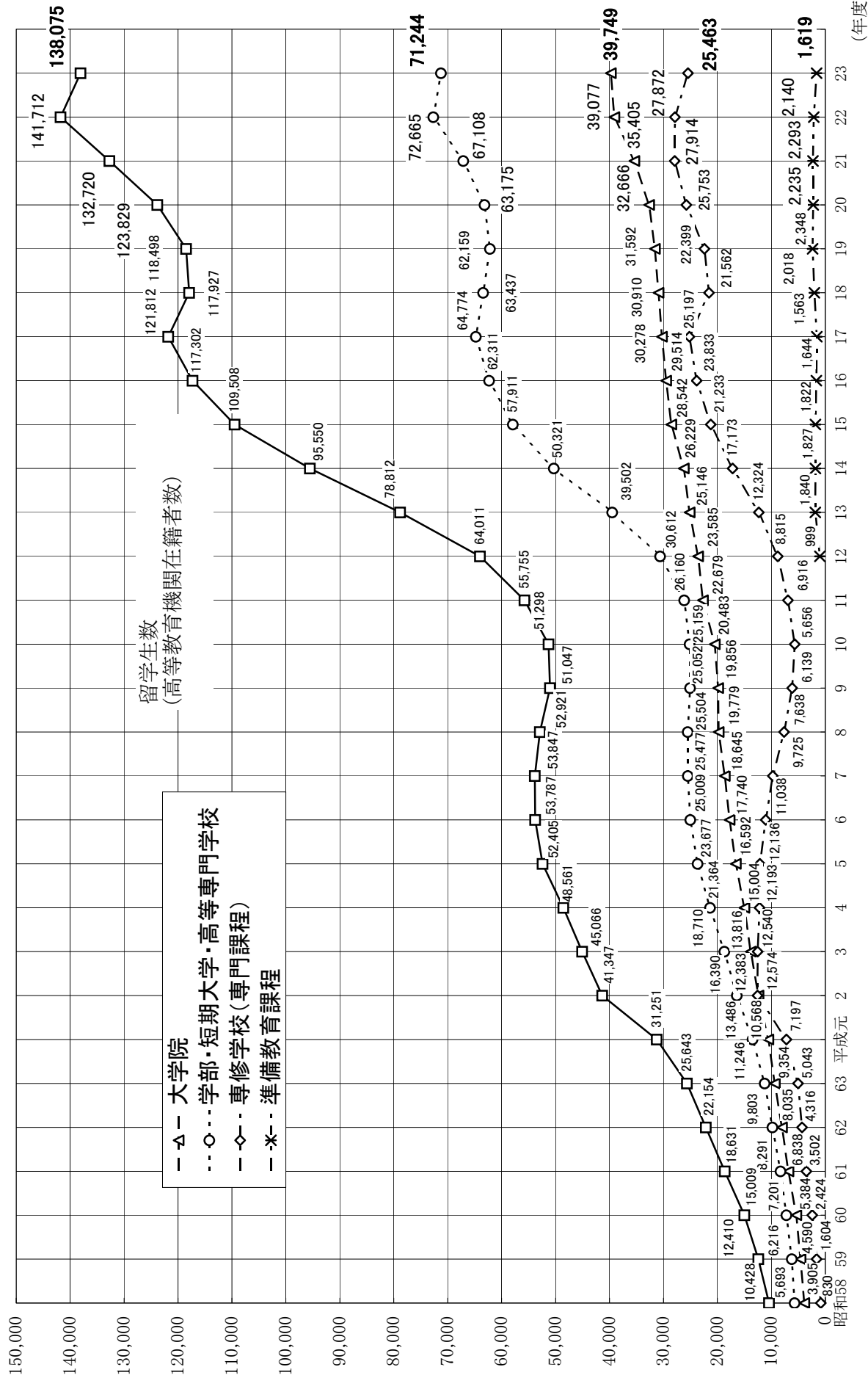
この調査は、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設における外国人留学生の在籍状況を把握し、留学生施策に関する基礎資料を得ることを目的として、実施しているものです。

- 注1) この調査は平成15年度まで、文部科学省が実施していたが、平成16年4月に独立行政法人日本学生支援機構の設立に伴い、本機構に移管されたものである。平成15年度までの数値は文部科学省調べ。
- 注2) この調査でいう「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表第1に定める「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生をいう。
- 注3) 「出入国管理及び難民認定法」の改正（平成21年7月15日公布）により、平成22年7月1日付けで在留資格「留学」「就学」が一本化された。これに伴い、本年度の調査では、平成23年5月1日現在、在留資格「留学」により日本語教育機関に在籍する外国人学生も調査対象としており、その結果を参考資料として公表する。
- 注4) この調査でいう「国費留学生」とは、「国費外国人留学生制度実施要項（昭和29年3月31日文科大臣裁定）」に定める「国費外国人留学生」及び日韓共同理工系学部留学生のうち日本政府負担の留学生をいう。
- 注5) この調査でいう「外国政府派遣留学生」とは、外国政府の経費負担により日本に派遣される留学生、外務省等が実施する人材育成支援無償（JDS）事業により日本に派遣される留学生及び日韓共同理工系学部留学生のうち韓国政府負担の留学生をいう。
- 注6) この調査でいう「短期留学生」とは、必ずしも我が国での学位取得を目的とせず、大学等における学習、異文化体験、語学の実地習得などを目的として、概ね1学年以内の教育を受けて単位を修得又は研究指導を受ける留学生をいう。
- 注7) 準備教育課程とは、中等教育の課程の修了までに12年を要しない国の学生に対し、我が国の大学入学資格を与えるために文部科学大臣が指定した課程をいう（平成11年に抜本的な制度改正を行い、新たに課程の指定を行った。）。
- 注8) 四捨五入した数を使用している表では、内訳の数の合計が、計欄の数と一致しない場合がある。

# 1. 留学生数の推移 (各年5月1日現在)



2. 大学院（学部）・短期大学・高等専門学校・専修学校（専門課程）・準備教育課程における留学生数の推移  
 （各年5月1日現在）  
 （人）



### 3. 出身地域別留学生数

出身地域別留学生の割合については、アジア地域からの留学生が93.5(前年度92.4)%、欧州・北米地域からの留学生が合わせて4.0(同4.9)%となっている。

うち、短期留学生については、アジア地域からの留学生が67.9(同62.2)%、欧州・北米地域からの留学生が合わせて28.4(同33.6)%となっている。

地域名	留学生数	構成比	左のうち短期留学生	
			留学生数	構成比
アジア	129,163人 (130,955)	93.5% (92.4)	6,192人 (7,350)	67.9% (62.2)
欧州	3,722人 (4,390)	2.7% (3.1)	1,597人 (2,071)	17.5% (17.5)
北米	1,742人 (2,706)	1.3% (1.9)	992人 (1,902)	10.9% (16.1)
アフリカ	1,136人 (1,203)	0.8% (0.8)	58人 (69)	0.6% (0.6)
中近東	1,018人 (981)	0.7% (0.7)	35人 (36)	0.4% (0.3)
中南米	886人 (1,035)	0.6% (0.7)	94人 (159)	1.0% (1.3)
オセアニア	408人 (504)	0.3% (0.4)	152人 (237)	1.7% (2.0)
計	138,075人 (141,774)	100.0% (100.0)	9,120人 (11,824)	100.0% (100.0)

( )内は平成22年5月1日現在の数

#### 4. 出身国(地域)別留学生数

##### (1) 出身国(地域)別留学生数

中国・韓国・台湾からの留学生を合わせると、全留学生に占める割合は79.5(前年度78.8)%となっている。

国(地域)名	留学生数	構成比	国(地域)名	留学生数	構成比
中国	87,533人 (86,173)	63.4% (60.8)	ドイツ	393人 (554)	0.3% (0.4)
韓国	17,640人 (20,202)	12.8% (14.2)	イギリス	364人 (452)	0.3% (0.3)
台湾	4,571人 (5,297)	3.3% (3.7)	サウジアラビア	336人 (300)	0.2% (0.2)
ベトナム	4,033人 (3,597)	2.9% (2.5)	ロシア	331人 (358)	0.2% (0.3)
マレーシア	2,417人 (2,465)	1.8% (1.7)	カンボジア	326人 (333)	0.2% (0.2)
タイ	2,396人 (2,429)	1.7% (1.7)	カナダ	286人 (358)	0.2% (0.3)
インドネシア	2,162人 (2,190)	1.6% (1.5)	ブラジル	272人 (324)	0.2% (0.2)
ネパール	2,016人 (1,829)	1.5% (1.3)	ラオス	248人 (275)	0.2% (0.2)
アメリカ	1,456人 (2,348)	1.1% (1.7)	エジプト	235人 (300)	0.2% (0.2)
バングラデシュ	1,322人 (1,540)	1.0% (1.1)	オーストラリア	231人 (318)	0.2% (0.2)
モンゴル	1,170人 (1,282)	0.8% (0.9)	イラン	229人 (235)	0.2% (0.2)
ミャンマー	1,118人 (1,093)	0.8% (0.8)	スウェーデン	193人 (212)	0.1% (0.1)
スリランカ	737人 (777)	0.5% (0.5)	ウズベキスタン	191人 (208)	0.1% (0.1)
インド	573人 (546)	0.4% (0.4)	シンガポール	186人 (199)	0.1% (0.1)
フランス	530人 (705)	0.4% (0.5)	その他	4,082人 (4,351)	3.0% (3.1)
フィリピン	498人 (524)	0.4% (0.4)	計	138,075人 (141,774)	100.0% (100.0)

( )内は平成22年5月1日現在の数

(2) 出身国(地域)別短期留学生数

中国・韓国・台湾からの短期留学生を合わせると、57.5(同53.6)%、アメリカ・フランス・ドイツからの短期留学生を合わせると、15.4(同20.9)%となっている。

国(地域)名	留学生数	構成比	国(地域)名	留学生数	構成比
中国	3,434人 (3,605)	37.7% (30.5)	オランダ	66人 (74)	0.7% (0.6)
韓国	1,205人 (2,012)	13.2% (17.0)	イタリア	55人 (77)	0.6% (0.7)
アメリカ	877人 (1,743)	9.6% (14.7)	ポーランド	52人 (54)	0.6% (0.5)
台湾	605人 (715)	6.6% (6.0)	スペイン	47人 (42)	0.5% (0.4)
タイ	299人 (280)	3.3% (2.4)	スイス	43人 (36)	0.5% (0.3)
フランス	274人 (448)	3.0% (3.8)	フィリピン	42人 (60)	0.5% (0.5)
ドイツ	256人 (401)	2.8% (3.4)	メキシコ	39人 (57)	0.4% (0.5)
イギリス	233人 (295)	2.6% (2.5)	シンガポール	35人 (70)	0.4% (0.6)
インドネシア	185人 (187)	2.0% (1.6)	ノルウェー	35人 (45)	0.4% (0.4)
ベトナム	149人 (133)	1.6% (1.1)	マレーシア	33人 (47)	0.4% (0.4)
オーストラリア	125人 (206)	1.4% (1.7)	デンマーク	31人 (15)	0.3% (0.1)
カナダ	115人 (159)	1.3% (1.3)	ブラジル	29人 (52)	0.3% (0.4)
スウェーデン	88人 (110)	1.0% (0.9)	ミャンマー	26人 (32)	0.3% (0.3)
ロシア	83人 (94)	0.9% (0.8)	ニュージーランド	26人 (30)	0.3% (0.3)
フィンランド	76人 (88)	0.8% (0.7)	その他	490人 (572)	5.4% (4.8)
モンゴル	67人 (85)	0.7% (0.7)	計	9,120人 (11,824)	100.0% (100.0)

( )内は平成22年5月1日現在の数

5. 男女別留学生数

性別	留学生数		構成比	
男	70,540人	(71,736)	51.1%	(50.6)
女	67,535人	(70,038)	48.9%	(49.4)
計	138,075人	(141,774)	100.0%	(100.0)

( )内は平成22年5月1日現在の数

6. 在学段階別・国公立別留学生数

		国立		公立		私立		計	
		留学生数	構成比	留学生数	構成比	留学生数	構成比	留学生数	構成比
在 学 段 階	大学院	24,937人 (24,355)	62.7% (62.3)	1,713人 (1,614)	4.3% (4.1)	13,099人 (13,128)	33.0% (33.6)	39,749人 (39,097)	100.0% (100.0)
	大学 (学部)	9,931人 (10,362)	14.4% (14.8)	1,495人 (1,476)	2.2% (2.1)	57,475人 (58,183)	83.4% (83.1)	68,901人 (70,021)	100.0% (100.0)
	短期大学	0人 (0)	0.0% (0.0)	7人 (8)	0.4% (0.4)	1,820人 (2,085)	99.6% (99.6)	1,827人 (2,093)	100.0% (100.0)
	高等専門 学校	470人 (466)	91.1% (84.6)	2人 (2)	0.4% (0.4)	44人 (83)	8.5% (15.1)	516人 (551)	100.0% (100.0)
	専修学校 (専門課程)	0人 (0)	0.0% (0.0)	13人 (10)	0.05% (0.04)	25,450人 (27,862)	99.95% (99.96)	25,463人 (27,872)	100.0% (100.0)
	準備教育 課程	0人 (0)	0.0% (0.0)	0人 (0)	0.0% (0.0)	1,619人 (2,140)	100.0% (100.0)	1,619人 (2,140)	100.0% (100.0)
	計	35,338人 (35,183)	25.6% (24.8)	3,230人 (3,110)	2.3% (2.2)	99,507人 (103,481)	72.1% (73.0)	138,075人 (141,774)	100.0% (100.0)

( )内は平成22年5月1日現在の数



7. 専攻分野別留学生数

専攻分野	留学生数		構成比	
人文科学	27,873人	(33,657)	20.2%	(23.7)
社会科学	55,732人	(54,668)	40.4%	(38.6)
理学	2,123人	(2,006)	1.5%	(1.4)
工学	23,320人	(22,567)	16.9%	(15.9)
農学	3,196人	(3,100)	2.3%	(2.2)
保健	3,003人	(2,920)	2.2%	(2.1)
家政	2,684人	(2,747)	1.9%	(1.9)
教育	3,277人	(3,397)	2.4%	(2.4)
芸術	4,491人	(4,604)	3.3%	(3.2)
その他	12,376人	(12,108)	9.0%	(8.5)
計	138,075人	(141,774)	100.0%	(100.0)

( )内は平成22年5月1日現在の数

8. 地方別・都道府県別留学生数

(人)

地方名	留学生数	構成比	都道府県	留学生数	地方名	留学生数	構成比	都道府県	留学生数
北海道	2,734 (2,537)	2.0% (1.8)	北海道	2,734 (2,537)	近畿	24,807 (24,598)	18.0% (17.4)	三重	1,025 (1,004)
								滋賀	470 (477)
東北	3,746 (4,221)	2.7% (3.0)	青森	413 (600)	中国	7,142 (6,980)	5.2% (4.9)	京都	6,246 (5,896)
			岩手	375 (421)				大阪	10,325 (10,791)
			宮城	2,018 (2,140)				兵庫	4,959 (4,637)
			秋田	292 (351)				奈良	1,490 (1,486)
			山形	207 (242)				和歌山	292 (307)
			福島	441 (467)				鳥取	183 (202)
関東	64,088 (68,095)	46.4% (48.0)	茨城	2,713 (2,714)	四国	1,418 (1,457)	1.0% (1.0)	島根	230 (218)
			栃木	1,073 (1,085)				岡山	2,516 (2,628)
			群馬	1,571 (1,756)				広島	2,647 (2,538)
			埼玉	6,013 (6,153)				山口	1,566 (1,394)
			千葉	4,850 (6,054)				徳島	350 (355)
			東京	43,188 (45,617)				香川	378 (411)
中部	15,441 (15,829)	11.2% (11.2)	神奈川	4,680 (4,716)	九州	18,699 (18,057)	13.5% (12.7)	愛媛	507 (520)
			新潟	1,592 (1,597)				高知	183 (171)
			富山	571 (606)				福岡	10,635 (9,665)
			石川	1,670 (1,804)				佐賀	341 (404)
			福井	309 (339)				長崎	1,518 (1,653)
			山梨	880 (888)				熊本	667 (756)
			長野	681 (674)				大分	3,873 (4,198)
			岐阜	1,353 (1,439)				宮崎	167 (168)
			静岡	1,679 (1,709)				鹿児島	881 (644)
			愛知	6,706 (6,773)				沖縄	617 (569)
					計		138,075 (141,774)	100.0% (100.0)	

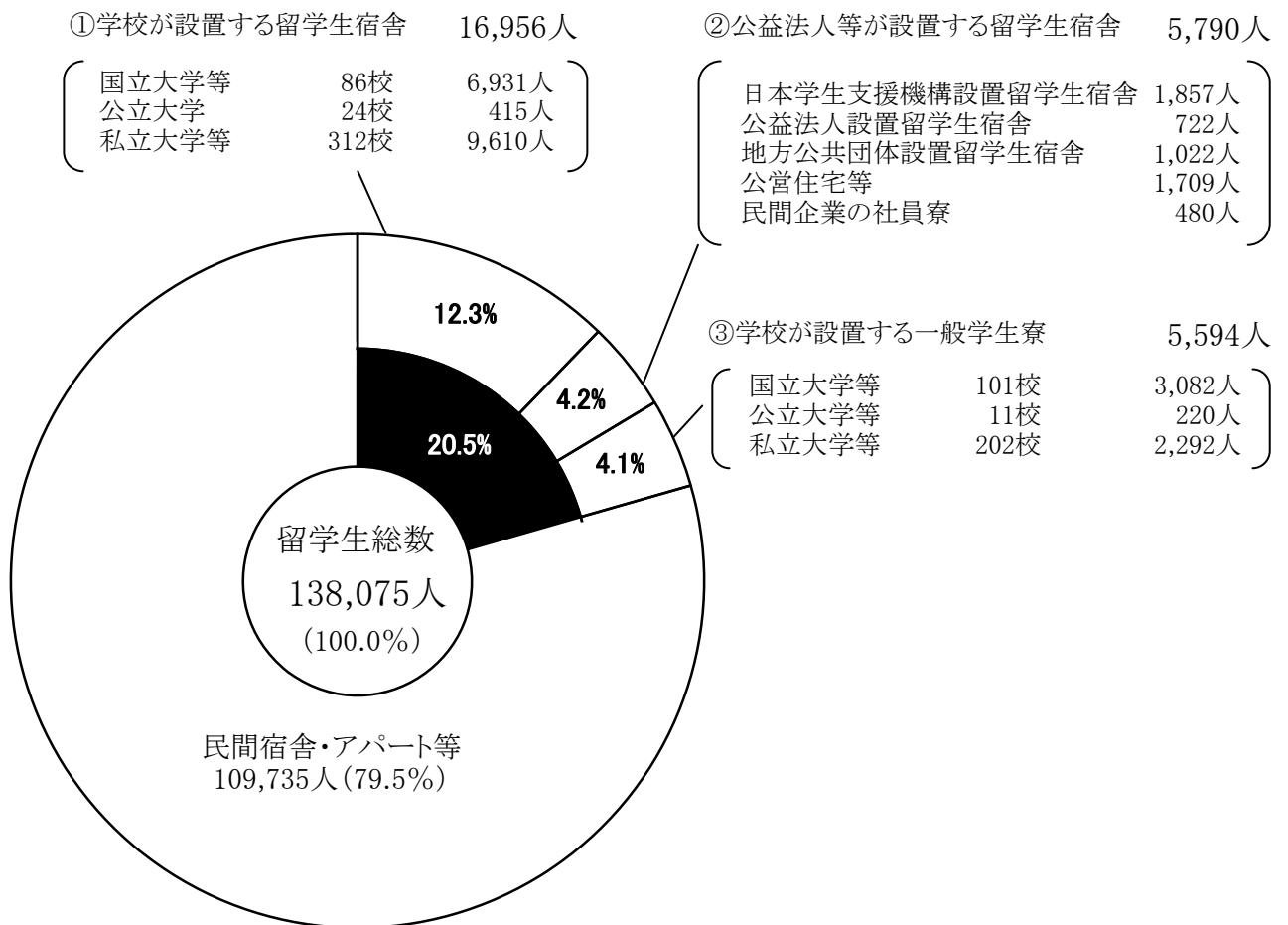
( )内は平成22年5月1日現在の数

※大学の学部等が複数の都道府県に所在している場合、事務局本部が所在する都道府県にまとめて集計している。

## 9. 留学生宿舍の状況(平成23年5月1日現在)

○留学生総数 138,075人 (前年度比3,699人減)

○公的宿舍入居留学生数 28,340人 (前年度比4,551人減)



【参考1】

留学生の増加数及び伸び率

年	留学生数	増加数	前年比
昭和58年	10,428人	2,312人	28.5%
昭和59年	12,410人	1,982人	19.0%
昭和60年	15,009人	2,599人	20.9%
昭和61年	18,631人	3,622人	24.1%
昭和62年	22,154人	3,523人	18.9%
昭和63年	25,643人	3,489人	15.7%
平成元年	31,251人	5,608人	21.9%
平成2年	41,347人	10,096人	32.3%
平成3年	45,066人	3,719人	9.0%
平成4年	48,561人	3,495人	7.8%
平成5年	52,405人	3,844人	7.9%
平成6年	53,787人	1,382人	2.6%
平成7年	53,847人	60人	0.1%
平成8年	52,921人	▲926人	▲1.7%
平成9年	51,047人	▲1,874人	▲3.5%
平成10年	51,298人	251人	0.5%
平成11年	55,755人	4,457人	8.7%
平成12年	64,011人	8,256人	14.8%
平成13年	78,812人	14,801人	23.1%
平成14年	95,550人	16,738人	21.2%
平成15年	109,508人	13,958人	14.6%
平成16年	117,302人	7,794人	7.1%
平成17年	121,812人	4,510人	3.8%
平成18年	117,927人	▲3,885人	▲3.2%
平成19年	118,498人	571人	0.5%
平成20年	123,829人	5,331人	4.5%
平成21年	132,720人	8,891人	7.2%
平成22年	141,774人	9,054人	6.8%
平成23年	138,075人	▲3,699人	▲2.6%

(各年5月1日現在)

【参考2】

留学生受入れ数の多い大学(平成23年5月1日現在の在籍者数)

学校名		留学生数
早稲田大学	私立	3,393人 (3,568人)
日本経済大学	私立	3,378人 (2,388人)
東京大学	国立	2,877人 (2,772人)
立命館アジア太平洋大学	私立	2,692人 (2,921人)
九州大学	国立	1,866人 (1,713人)
大阪大学	国立	1,780人 (1,662人)
筑波大学	国立	1,663人 (1,697人)
京都大学	国立	1,631人 (1,530人)
名古屋大学	国立	1,556人 (1,501人)
東北大学	国立	1,497人 (1,511人)
日本大学	私立	1,340人 (1,264人)
北海道大学	国立	1,340人 (1,162人)
立命館大学	私立	1,253人 (1,243人)
東京工業大学	国立	1,252人 (1,247人)
国土舘大学	私立	1,159人 (1,311人)
大阪産業大学	私立	1,154人 (1,212人)
神戸大学	国立	1,108人 (1,146人)
広島大学	国立	1,090人 (1,061人)
慶應義塾大学	私立	1,072人 (1,187人)
明治大学	私立	1,046人 (945人)
千葉大学	国立	1,025人 (1,068人)
拓殖大学	私立	970人 (1,166人)
城西国際大学	私立	882人 (670人)
同志社大学	私立	877人 (786人)
横浜国立大学	国立	868人 (803人)
明海大学	私立	859人 (820人)
東京国際大学	私立	831人 (808人)
北陸大学	私立	713人 (832人)
中央大学	私立	684人 (664人)
関西大学	私立	672人 (565人)

( )内は平成22年5月1日現在の数

【参考3】

日本語教育機関(専修学校を除く)在籍の外国人留学生の状況

1. 出身地域別外国人留学生数

地域名	留学生数	構成比	前年比
アジア	24,594人	96.0%	-7,594
欧州	715人	2.8%	-4
北米	169人	0.7%	-23
アフリカ	45人	0.2%	-17
中南米	41人	0.2%	0
中近東	35人	0.1%	2
オセアニア	23人	0.1%	-8
計	25,622人	100.0%	-7,644

2. 出身国(地域)別外国人留学生数

国・地域	外国人学生数	構成比	前年比
中国	17,354人	67.7%	-4,926
韓国	2,862人	11.2%	-2,628
ベトナム	1,046人	4.1%	325
ネパール	957人	3.7%	205
台湾	901人	3.5%	-333
タイ	385人	1.5%	-129
ミャンマー	381人	1.5%	33
スウェーデン	170人	0.7%	-26
モンゴル	161人	0.6%	-8
インドネシア	158人	0.6%	-13
その他	1,247人	4.9%	-144
計	25,622人	100.0%	-7,644

3. 地方別・都道府県別外国人留学生数

(人)

地方名	外国人学生数	構成比	都道府県	外国人留学生数		地方名	外国人学生数	構成比	都道府県	外国人学生数				
北海道	138 (240)	0.5% 1%	北海道	138	(240)	近畿	3,422 (3825)	13.4% 11%	三重	100	(103)			
									滋賀	0	(0)			
京都	947	(981)												
大阪	1516	(1191)												
兵庫	809	(1503)												
奈良	50	(47)												
和歌山	0	(0)												
東北	453 (711)	1.8% 2%	青森	0	(0)				中国	410 (601)	1.6% 2%	鳥取	0	(0)
			岩手	0	(0)							島根	0	(0)
			宮城	442	(669)							岡山	240	(336)
			秋田	0	(0)	広島	170	(265)						
			山形	1	(3)	山口	0	(0)						
			福島	10	(39)	四国	0 (0)	0.0% 0.0%				徳島	0	(0)
関東	17,217 (23381)	67.2% 70.3%	茨城	60	(126)				香川	0	(0)			
			栃木	204	(221)				愛媛	0	(0)			
			群馬	179	(259)				高知	0	(0)			
			埼玉	572	(755)				九州	2,173 (2375)	8.5% 7.1%	福岡	1843	(1977)
			千葉	884	(1275)							佐賀	115	(88)
			東京	14,247	(18918)	長崎	0	(0)						
			神奈川	1,071	(1827)	熊本	0	(0)						
中部	1,809 (2133)	7.1% 6.4%	新潟	0	(0)	大分	0	(0)						
			富山	19	(32)	宮崎	0	(0)						
			石川	0	(0)	鹿児島	47	(47)						
			福井	0	(0)	沖縄	168	(263)						
			山梨	107	(97)	計	25,622 (33,266)	100.0%						
			長野	188	(193)									
			岐阜	164	(172)									
			静岡	500	(629)									
			愛知	831	(1010)									

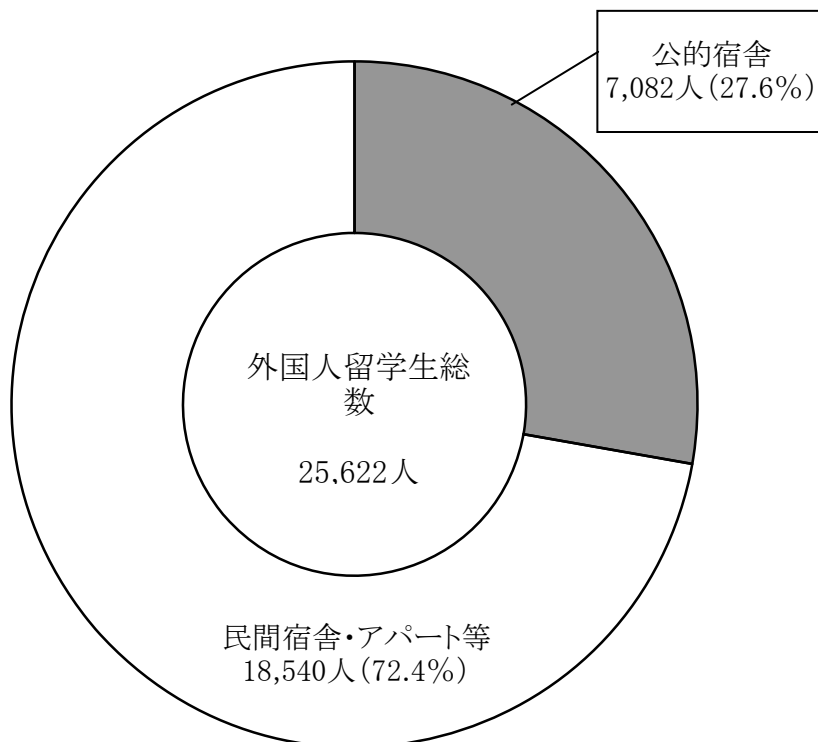
( )内は平成22年5月1日現在の数

4. 留学生宿舎の状況(平成23年5月1日現在)

○日本語教育機関在籍留学生数 25,622人(前年比 7,644人減)

○公的宿舎入居留学生数 7,082人(前年比2,795人減)

住居形態	留学生数	昨年比
公的宿舎	7,082	-2,795
学校が設置する留学生宿舎	6,891	-2,680
公益法人等が設置する留学生宿舎	191	-115
日本学生支援機構設置留学生宿舎	2	2
公益法人等が設置する留学生宿舎	18	-14
地方公共団体設置留学生宿舎	3	-20
公営住宅等	77	3
民間企業の社員寮	91	-86
民間宿舎・アパート等	18,540	-4,849
留学生数	25,622	-7,644





**外国人留学生の10月渡日状況について (大学)**  
**(対象143校)**

地域	正規生			非正規生		
	平成23年 (a)	平成22年 (b)	増減(前年比) (a-b)	平成23年 (a)	平成22年 (b)	増減(前年比) (a-b)
北海道	107	122	▲15 (▲12.3%)	362	402	▲40 (▲10.0%)
東北	242	302	▲60 (▲19.9%)	374	554	▲180 (▲32.5%)
関東	1,463	1,456	7 (0.5%)	1,291	1,545	▲254 (▲16.4%)
中部	358	320	38 (11.9%)	364	447	▲83 (▲18.6%)
近畿	646	367	279 (76.0%)	1,148	1,090	58 (5.3%)
中国	152	196	▲44 (▲22.4%)	327	387	▲60 (▲15.5%)
四国	50	54	▲4 (▲7.4%)	132	131	1 (0.8%)
九州	310	306	4 (1.3%)	703	627	76 (12.1%)
合計	3,328	3,123	205 (6.6%)	4,701	5,183	▲482 (▲9.3%)

文部科学省高等教育局学生・留学生課調査(各年10月20日現在)

※1この調査でいう「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表第1に定める「留学」の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)において教育を受ける外国人学生をいう。

※2「正規生」とは、学位取得を目的とした長期の留学生。

※3「非正規生」とは、必ずしも学位取得を目的としない短期の留学生。

※4 留学生受入れの国公私立大学のうち、地域・規模を考慮した任意の143校を対象として集計。

※5 各大学で把握しえた限りのおおまかな数字であり完全に正確なものではない。

**外国人留学生の10月渡日状況について（専修学校）**  
**（対象87校）**

地域	平成23年 (a)	平成22年 (b)	増減(前年 比) (a-b)
北海道	0	3	▲3 (-)
東北	7	52	▲45 (▲86.5%)
関東	91	138	▲47 (▲34.1%)
中部	325	269	56 (20.8%)
近畿	259	222	37 (16.7%)
中国	180	181	▲1 (▲0.6%)
四国	36	42	▲6 (▲14.3%)
九州	58	164	▲106 (▲64.6%)
全国	956	1,071	▲115 (▲10.7%)

文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課調査(各年10月20日現在)

※1この調査でいう「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表第1に定める「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生をいう。

※2「出入国管理及び難民認定法」別表第1に定める「留学」の在留資格以外の在留資格(「短期滞在」など)により、専修学校の正規課程以外の課程において教育を受ける外国人学生の数に含まれていない。

※3 留学生受入れの専門学校のうち、地域・規模を考慮した任意の87校を対象として集計。

※4 各専門学校で把握しえた限りのおおまかな数字であり完全に正確なものではない。

## 学生の双方向交流の推進

(平成23年度予算額：342億円)

平成24年度予定額：342億円

(内訳)	政府開発援助外国人留学生給与 留学生交流支援事業費補助金	等	248億円(248億円)
	政府開発援助(独)日本学生支援機構運営費交付金 及び(独)日本学生支援機構運営費交付金		94億円(94億円)

### 背景・課題

- 「新成長戦略」において、日本人学生等30万人の海外交流及び質の高い外国人学生30万人の受入れを目指すことを決定。
- 「グローバル人材育成推進会議中間まとめ」において、1年間以上の留学経験を有する者を8万人規模に増加、海外からの外国人留学生の受け入れを促進することを決定。

### 対応・内容

#### 【対応】

- 外国人学生の受入れ環境の充実  
日本留学に必要な情報の提供や渡日前入学等の推進並びに奨学金等、入口から卒業・修了後の就職まで一体的に支援。
- 日本人学生の海外交流のための奨学金の充実  
海外での学位や単位取得を目的とする日本人学生の海外交流を強力的に推進。

#### 【内容】

- ◆海外での情報提供及び支援の一体的な実施 5億円(±0億円)

○日本留学フェア及び日本留学試験の実施等

## ◆日本人学生の海外交流の推進

31億円（+12億円）

○留学生短期受入れと日本人学生の海外派遣を  
一体とした交流事業（派遣分）

①長期派遣（1年以上） ・学位取得を目指し、海外の大学に留学する 学生に奨学金を給付（100人→200人） <u>※100人増</u>	【日本再生重点化措置】	4億円（+2億円）
②短期派遣（3ヶ月～1年） ・大学間交流協定等に基づき海外の大学に短期留学する 学生に奨学金を給付（760人→2,280人） <u>※1,520人増</u>		17億円（+11億円）
③ショートビジット（3ヶ月未満） ・大学間交流協定等に基づき海外の大学にショートビジット する学生に奨学金を給付（6,300人）		10億円（△1億円）

## ◆留学生の受入れ環境の充実

306億円（△12億円）

○外国人留学生奨学金制度の充実		277億円（△17億円）
①国費外国人留学生への奨学金の給付（10,775人）		187億円（△10億円）
②私費外国人留学生への学習奨励費の給付（10,632人）		67億円（△5億円）
③留学生短期受入れと日本人学生の海外派遣を 一体とした交流事業（受入れ分）		22億円（△2億円）
ア. 短期受入れ（3ヶ月～1年） ・大学間交流協定等に基づく短期留学生に 奨学金を給付（1,440人）		12億円（△1億円）
イ. ショートステイ（3ヶ月未満） ・大学間交流協定等に基づき日本の大学にショートステイ する留学生に奨学金を給付（6,300人）		10億円（△1億円）
○留学生の就職支援 ・外国人留学生就職指導ガイダンス、外国人留学生就活準備 セミナーの開催		0.1億円（±0億円）

## 政策目標

「新成長戦略」を踏まえ、学生の双方向交流を推進するため交流経費を措置し、2020年までに、日本人学生等30万人の海外交流及び質の高い外国人学生30万人の受入れを目指す。

# 留学生短期受入れと日本人学生の海外派遣を一体とした交流事業（派遣）

【日本再生重点化措置】平成24年度予算額 2,096百万円（平成23年度予算額 788百万円）

「グローバル人材育成推進会議（中間まとめ）(23.6.22)」等で示された課題に適切に対応するため、大学・高専等における人材の高度化に努め、海外留学の促進を図るとともにグローバル人材の育成を促進するため、派遣人員を拡充する。

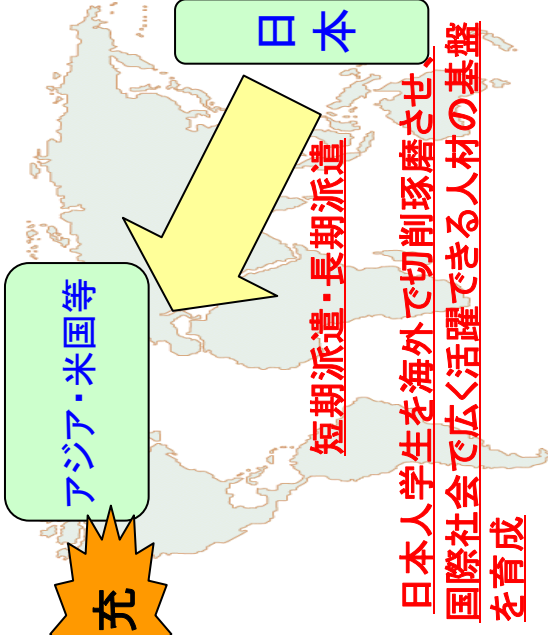
### 現状

- 外国人学生の受入れ 14万1,774人（平成22年度）
- 日本人学生の海外交流 6万6,833人（平成20年度）

### 施策

**拡充**

- 短期派遣（3ヶ月以上1年未満）
  - 1,670百万円
  - ・2,280人 ← 760人
  - ・奨学金：月額80,000円
- 長期派遣（1年以上）
  - 426百万円
  - ・200人 ← 100人
  - ・奨学金：月額148,000円等
  - ・授業料：1,200,000円等



### 新成長戦略

【2020年までに実現すべき成果目標】

- ・質の高い外国人学生30万人の受入
- ・日本人学生等30万人の海外交流

### グローバル人材育成推進会議 中間まとめ

大学生の海外留学を大幅に促進するための環境整備を行うこと等により、1年間以上の留学経験を有する者を8万人規模に増加

### 政策効果

本事業を実施することにより、日本人学生の海外派遣人員及び留学生交流の一層の拡充が図られ、我が国と諸外国との友好親善を増進するとともに、グローバル人材の育成の促進や我が国の大学の国際化・国際競争力強化に資する。

# グローバル人材育成推進事業

( 新 規 )

平成24年度予定額：50億円

国際化拠点整備事業費補助金（予定）

## 背景・課題

- 「基本方針」（平成23年9月2日閣議決定）において、「『希望と誇りある日本』をつくるため、新たなフロンティア開拓や中長期的な経済成長の実現、持続可能な地域発展モデルの創造、世界に雄飛する人材の育成等の政策を進める」ことについて、決定。
- 「政策推進の全体像」（平成23年8月15日閣議決定）において、「『グローバル人材育成推進会議中間まとめ』を具体化したグローバル人材の育成・活用、外国人高度人材の受入れに取り組む」ことについて、決定。

## 対応・内容

### 【対応】

- 若い世代の「内向き志向」を克服し、国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図るため、大学教育のグローバル化のための体制整備を推進。

### 【内容】

### 日本再生重点化措置

- グローバル人材育成推進事業 50億円【新規】

199,500千円 × 10件

99,500千円 × 30件

「グローバル人材育成推進会議中間まとめ」の具体化のため、大学の教育目的等に応じたグローバル人材育成像とそれに必要な能力・達成すべき水準、大学の国際通用力向上のための指標等の目標値を設定。

上記の目標達成のため、以下の学生のグローバル化を推進するための取組を支援。

- ・ グローバルな通用性を涵養し意識を向上させる取組の積極展開
  - － 留学先の国における日本語指導支援、現地企業インターン等グローバル人材育成プログラムの開発等
- ・ 教員のグローバル教育力の向上の取組
- ・ 学生の留学を促進するための環境整備
- ・ 語学力を向上させるための入学時から卒業時までの一体的な取組

## 政策目標

- 「新成長戦略」が掲げる「日本人学生等の留学・研修等の交流を30万人」の達成に貢献
- 「グローバル人材育成推進会議中間まとめ」が掲げる「1年間以上の留学経験を有する者を8万人規模に増加」の達成に貢献

# 大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業

(平成23年度予算額：29億円)

平成24年度予定額：26億円

国際化拠点整備事業費補助金

## 背景・課題

- 「新成長戦略」において、外国人教職員、外国人学生の戦略的受入れの促進について、決定。
- 世界の有力大学間の競争が激化する中、我が国の大学の国際化は不十分。特に外国人学生比率や外国人教員比率は低調。
- 優秀な外国人学生や外国人教員の受入れを促進することにより、我が国の大学の国際化を推進することが必要。

## 対応・内容

### 【対応】

- 国際化の拠点としての大学の総合的な体制整備、これらの拠点間のネットワーク化、産業界との連携を通じて、我が国の大学の国際化を推進する。

### 【内容】

- 大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業 26億円  
199,290千円 × 13件

英語による授業のみで学位が取得できるコースの設置、海外共同利用事務所を通じたワンストップの対応など国際化の拠点としての総合的な体制整備を図るとともに、産業界との連携、拠点大学間のネットワーク化を通じて、資源や成果の共有化を図り、国際化に積極的な大学を含め我が国の大学の国際化を推進する。

## 政策目標

- 国際化の拠点となる大学間のネットワーク化、国際化に積極的な大学との連携を図り、我が国の大学の国際化を推進することにより、国内外の優秀な学生の受入を促進し、グローバルな社会で活躍できる人材の育成を図る。

# 大学の世界展開力強化事業

(平成23年度予算額： 22億円)  
平成24年度予定額： 27億円

国際化拠点整備事業費補助金

## 背景・課題

- 「基本方針」(平成23年9月2日閣議決定)において、「『希望と誇りある日本』をつくるため、新たなフロンティア開拓や中長期的な経済成長の実現、持続可能な地域発展モデルの創造、世界に雄飛する人材の育成等の政策を進める」ことについて、決定。
- 「政策推進の全体像」(平成23年8月15日閣議決定)において、「『グローバル人材育成推進会議中間まとめ』を具体化したグローバル人材の育成・活用、外国人高度人材の受入れに取り組む」ことについて、決定。

## 対応・内容

### 【対応】

- 世界に雄飛する日本として誇れる人材の育成を目指し、国際的な枠組みで、単位の相互認定や成績管理等の質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行うアジア・米国等の大学との協働教育による交流の取組を支援

### 【内容】

- ASEAN諸国等との大学間交流形成支援 7億円【新規】

70,880千円 × 10件

ASEAN諸国等の大学とのネットワーク強化と日本－ASEAN間学生交流の活性化を目指し、ASEAN大学連合(AUN)等と連携した、質の保証を伴った大学間交流プログラムの開発・実施。

- 「キャンパス・アジア」中核拠点支援 12億円

平成23年度選定分 60,080千円 × 13件

平成22年度選定分 70,280千円 × 6件

日中韓政府が策定するガイドラインに沿って、単位相互認定や成績管理、学位授与等を共通的な枠組みで行う協働の教育プログラムの実施等を支援

- 米国大学等との協働教育創成支援 7億円

平成22年度選定分 60,080千円 × 12件

米国等の大学との

- 教養教育の共通基盤の育成

- E-learningの活用による協働の専門教育の開発

- ダブル・ディグリープログラムの拡充

など新たな学びのスタイルによる協働教育プログラムの開発を支援

## 政策目標

- アジア及び米国等との高等教育ネットワークの構築を図ることにより、我が国の大学の世界展開力を強化し、世界に雄飛する日本として誇れる人材を育成。



# 日本留学を検討している外国人学生のためのジャパン・スタディ・プログラム

平成23年度第3次補正予算：1.3億円

## 背景・課題

○ 東日本大震災により、外国人留学生の帰国、留学キャンセルが増加

## 必要性

○ 東日本大震災後の外国人学生の日本留学離れの防止

## 対応

### 【ジャパン・スタディ・プログラムの実施】

- 日本の現状、特に東北地方と現地の大学の現状を見てもうとともに、史上稀に見る大規模な災害からの復興プロセスの中で留学することが、逆に非常に貴重な機会であることを理解してもらう。
- 具体には、日本留学を検討している外国人学生（約200人）を日本に招聘し、東京と東北地方で、約2週間の間、研修事業を実施する。
  - ・東北地方の各大学からの復興支援等に関する説明
  - ・現在日本で学んでいる外国人留学生や日本人学生との交流・意見交換
  - ・被災地を訪問し、復興に携わる人々（自治体、NPO等）との意見交換
- 事業の記録映像を作成し、参加学生が、事業の波及効果のため帰国後に行う報告会において活用させる。

